

復興交付金事業計画

計画名称	八戸市復興交付金事業計画
計画策定主体	青森県、八戸市
計画期間	平成 23 年度 から 平成 27 年度
計画区域	八戸市内（市川、多賀台、河原木、湊、白銀、白山台） ※計画区域、区域の現況及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。
計画区域における震災による被害の状況	<p>東日本大震災により最大震度 5 強が観測された当市では、地震発生直後、市内全域にわたる停電や電話の不通等により都市機能が麻痺した。その後、午後 4 時 57 分には最大波 4.2m 以上（6.2m：痕跡から推定）の津波が観測され、この大津波により沿岸部を中心に多くの住居や都市施設が甚大な被害を受けた。さらには、高速道路・鉄道・港湾施設等の物流インフラが損傷を受け、長期間に亘り物資の輸送が滞り、燃料の確保等が困難となるなど、地域の社会的機能や社会経済活動に大きな影響を与えた。</p> <p>主な被害状況として、人的被害は死者 1 名、行方不明者 1 名、重傷者 19 名（うち 5 名は、4 月 7 日の余震による負傷者）、建物被害は 2,021 棟に上り、全壊が 600 棟、大規模半壊が 407 棟、半壊が 1,014 棟（うち住家被害 1,025 棟：全壊 254 棟、大規模半壊 181 棟、半壊 590 棟）、災害ごみ量は通年ベースの 2 倍を超える 223,700 t（平成 23 年 12 月 31 日現在推計）となっている。</p> <p>また、震災直後に沿岸部の住民（対象世帯 12,859 世帯、対象人員 29,857 人）に避難指示を行い、併せて、避難所 25 か所の開設指示を行ったところであるが、長時間の停電、情報の遮断、物資供給の停滞などから、最大で 69 か所の避難所に 9,257 名もの避難者が集まった（4 月 30 日全避難所閉鎖）。平成 23 年 12 月 31 日現在、95 戸 245 人の被災者が公営住宅等へ一時入居している他、青森県内では一番多い 313 人の県外避難者が生活している。</p> <p>地域経済関連として、国内有数の水産基地である八戸漁港では、魚市場及びハサップ対応型荷捌き施設や多数の漁船が被災したほか、周辺に立地する水産加工業者も機械・設備などに甚大な被害を受けたことにより、水産業の生産・加工・流通等の各機能が著しく低下している。また、「八戸いちご」の産地である市川地区をはじめ、当市の農業も、農地や生産施設などに大きな被害を受けた。企業活動では、臨海部の工場群が津波により被災</p>

したが、直接被災した企業のみならず、物流の停滞などで間接的な被害を受け、中小企業の経営状況にも大きな影響を与えており、これら震災の影響による離職者の増加や有効求人倍率の落ち込みなど、雇用環境は厳しい状況にある。さらに、自粛ムードによる個人消費の低迷や各種イベントの中止、観光客の減少なども、地域経済に大きな影響を与えている。

都市基盤関連として、津波により、沿岸部の市街地は、住居をはじめ海岸・河川の堤防、道路、公園、下水道、し尿処理施設などに甚大な被害を受け、都市基盤に大きなダメージを受けた。また、国際物流拠点港としての役割を担う八戸港では、八太郎北防波堤の損壊をはじめ港湾施設に甚大な被害を受けたことにより、物流機能が著しく低下した。さらに、道路や各交通機関も震災直後は機能がマヒし、特に物資の輸送に影響がでたが、その中でも、路線バスは早期に復旧したものの、JR八戸線は現在も一部区間で運休の状況にあり、広域的な人の流れに支障をきたしている。

これら東日本大震災による当市の被害総額は、平成23年12月31日現在で、121,233,647千円（うち臨海部の企業群など商工関係56,688,622千円、港湾施設など建設関係41,319,554千円、漁船・魚市場施設など水産関係16,773,024千円）となっており、当市の年間予算額を大幅に上回る非常に大規模なものとなっている。

震災の被害からの復興に関する目標

復興は現在の市民のみならず将来の市民のためのものという考えのもとに、単なる原状復旧にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、環境問題、地域コミュニティの振興などの現代社会を取り巻く諸課題にも対応した新たなまちづくりを推進することにより、早期の復旧と創造的な復興を図ることとし、以下の4つのまちづくりの目標のもとに、「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現を目指す。

(1) 安全・安心な暮らしの確保

被災者の生活再建を最優先に、震災前の安定した暮らしを早期に実現するとともに、恵まれた生活環境や地域社会の絆を大切に守り育てながら、住みなれた地域コミュニティの中で、子どもや女性、高齢者や障がい者をはじめ全ての市民が、より安全で、より安心して暮らせる地域社会の形成を図る。

(2) 大震災をバネにした地域活力の創出

地域活力の原動力である地域産業を早期に復旧するとともに、大震災の影響による2次災害への的確に対応し、これまで培ってきた産業集積や地域資源を最大限に生かしながら新たな価値や魅力を創造することで、農林畜産・水産・商工・観光といった多様な産業が息づく、より活力のある産業都市の構築を図る。

(3) 北東北における八戸市の拠点性の向上

先人先達のたゆまぬ営みと豊かな歴史・文化・自然といった地域資源の活用により、これまで育まれてきた八戸港の港湾機能や、水産・工業等の産業集積、文化・観光の魅力等により磨きをかけ、東北及び日本の復興にも寄与しつつ、人・モノ・情報が集積する北東北の中核都市として、八戸市の拠点性の向上を図る。

(4) 災害に強いまちづくりの実現

今回の大震災の教訓を踏まえ、人命の尊重を第一に、国、県、市をはじめ、市民、地域団体、NPO、企業、高等教育機関などの多様な主体の参画のもと、自助・共助・公助の連携による協働のまちづくりの推進により、ハード対策のみならずソフト対策も組み合わせながら、多重防災型の災害に強いまちづくりの実現を図る。

なお、上記の復興の目標の達成に向けて、震災後の現状と課題をふまえ、4つの基本方向に基づき復興施策に取り組む。さらに、創造的な復興の実現に向けて、東日本大震災の教訓を生かし、災害に強いまちづくりの実現を目指す。

《施策の基本方向》

※「●」は復興交付金事業として実施するもの。

(1) 被災者の生活再建

- 被災者が各種支援制度を円滑に利用できるよう、関係機関との連携のもと相談窓口の設置、生活資金の支給や貸付、児童・生徒の就学支援、税・手数料等の減免等により、被災者の生活支援の充実を図る。
- 被災者の安定した生活基盤を確保するため、住宅の復旧や再建への支援と災害公営住宅などの提供により、被災者の住宅の確保を図る。（対象事業：災害公営住宅整備事業（白山台、多賀台、新井田道、白銀台））
- 大震災の影響により雇用状況が悪化する中、職を失った被災者等の経済的自立を図るため、緊急雇用の創出や事業者への雇用支援、離職者等への職業訓練等により、雇用対策の強化を図る。
- 市民のより安全・安心な生活を確保するため、医療体制の整備、健康づくりの促進、要援護者に対する支援等により、医療・保健・福祉の充実を図るとともに、がれき処理の推進や環境モニタリング等により生活環境の充実を図る。

(2) 地域経済の再興

- 水産基地として漁船、漁港、市場、加工流通の各分野における早期機能復旧と東日本の水産業全体の復興に寄与する産業モデルの構築により、日本の水産食料基地として水産業の再興を図る。
- 農地及び農林畜産業施設の早期復旧を図り、土壌診断や栽培調査、金融支援策等

の経営支援等を実施することにより、地域特性を生かした農林畜産業の再興を図る。

- 大震災の影響により、厳しい経営状況にある企業への速やかな各種支援策の展開や、企業誘致活動、ポートセールス等の推進により、北東北における産業拠点として企業活動の再興を図る。
- 被災した観光施設の早期復旧に取り組むとともに、種差海岸の国立公園編入を起爆剤に、新たな観光資源の開発と広域的連携を視野に入れた観光誘客宣伝の強化を図る。また、地域経済の復興に向けた各種イベントの開催や情報発信等を通じて、商業・サービス業の活性化を図る。
- 放射性物質に対する監視体制の強化、地場産品に関する適切な安全情報の発信等を通じ、産業全般にわたる風評被害の防止に努める。

(3) 都市基盤の再建

- 市街地の整備に当たっては、最低限市民の生命を守るという考えのもと、被害をできるだけ最小にする「減災」の視点に立って、ハード・ソフト両面から震災対策の強化・充実を図る。（対象事業：津波防災まちづくり事業）
- 北東北の地域経済を支える国際物流拠点港として、八戸港の整備促進と防災力の強化を図る。
- 津波対策の強化を図るため、市民の生命・財産を守る重要な国土保全施設である海岸や河川の復旧整備を推進する。
- 災害時における迅速かつ円滑な避難と安全を確保するため、避難路となる道路網や避難先となる公園・緑地の整備、建物の耐震化等を推進する。（対象事業：蓮沼八太郎山線道路改良事業、汐越線他階段整備事業、（県事業）橋向五戸線道路改築事業）
- 災害時における円滑な人の移動や物資の流通を確保するため、バスや鉄道等の公共交通の利便性向上と災害時の対応力の強化を図る。

(4) 防災力の強化

- 地域における防災力の強化を図るため、地域防災計画の検証・見直しなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化を図る。（対象事業：津波ハザードマップ改訂事業）
- 平常時における防災訓練や防災教育の充実により、災害に対する備えを充実させるとともに、災害時における広報体制の強化と避難所等の整備により、災害応急体制の充実を図る。（対象事業：津波防災まちづくり事業）
- 水やエネルギー等のライフラインの強化を図るとともに、スマートグリッドをはじめとする各種技術の開発動向を見据えつつ、省エネルギー対策の充実や再生可能エネルギーの導入促進により、災害に強いエネルギーの供給体制の構築を進める。
- ボランティア活動や地域づくり活動など、市民力を生かした復旧・復興を進めるとともに、文化・スポーツの振興や、さまざまなイベントの開催などを通して、復興に向けた全市的な気運の醸成を図る。また、これまで培ってきた広域連携の実績

を生きし、圏域内外との連携強化により、当市並びに当市とゆかりのある市町村の創造的復興を推進する。

対象事業 別紙

基金設置の有無・基金設置の時期

有（基金設置主体：八戸市） / 無（
（基金設置の時期：平成24年3月）

※該当を で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙※

※特定市町村又は特定都道府県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。

八戸市 HP アドレス <http://www.city.hachinohe.aomori.jp/index.cfm/9,41237,72,201,html>

(様式1-2①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(八戸市交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-1-1	蓮沼八太郎山線道路改良事業	河原木地区	市	平成24年度～ 平成27年度	200,000	200,000		25,000	59,000	58,000	58,000	平成24年度～ 平成27年度	200,000	
2	○		D-3-1	汐越線他階段整備事業	湊地区	市	平成24年度～ 平成27年度	100,000	100,000		25,000	25,000	25,000	25,000	平成24年度～ 平成27年度	100,000	
3	○		D-4-1	白山台災害公営住宅整備事業 (用地)	白山台地区	市	平成23年度	132,108	132,108	132,108					平成23年度	132,108	
4	○		D-4-2	白山台災害公営住宅整備事業 (建設)	白山台地区	市	平成24年度	263,777	263,777		263,777				平成24年度	263,777	
5		○	◆D-4-2-1	白山台災害公営住宅駐車場整備事業	白山台地区	市	平成24年度	6,979	6,979		6,979				平成24年度	6,979	
6	○		D-4-3	多賀台災害公営住宅整備事業	多賀台地区	市	平成24年度	499,444	499,444		499,444				平成24年度	499,444	
7		○	◆D-4-3-1	多賀台災害公営住宅駐車場整備事業	多賀台地区	市	平成24年度	4,508	4,508		4,508				平成24年度	4,508	
8	○		D-4-4	新井田道災害公営住宅整備事業	湊地区	市	平成24年度	221,387	221,387		221,387				平成24年度	221,387	
9		○	◆D-4-4-1	新井田道災害公営住宅住宅駐車場 整備事業	湊地区	市	平成24年度	6,984	6,984		6,984				平成24年度	6,984	
10	○		D-4-5	白銀台災害公営住宅整備事業	白銀地区	市	平成24年度	394,824	394,824		394,824				平成24年度	394,824	
11		○	◆D-4-5-1	白銀台災害公営住宅駐車場整備事業	白銀地区	市	平成24年度	6,984	6,984		6,984				平成24年度	6,984	
12	○		D-20-1	津波ハザードマップ改訂事業	域内地区	市	平成24年度	4,662	4,662		4,662				平成24年度	4,662	
13	○		D-20-2	津波防災まちづくり事業	市川(多賀)地区	市	平成24年度～	13,000	13,000		13,000				平成24年度	13,000	事業費はH24年度分のみ。総額は未定。
合 計								1,854,657	1,854,657	132,108	1,472,549	84,000	83,000	83,000			
うち基幹事業									1,829,202								
うち効果促進事業等									25,455								

都道県名	青森県	担当部局名	総合政策部政策推進課震災復興推進室	担当者氏名	谷崎 安進
市町村名	八戸市	電話番号	0178-43-2111(内線622)	メールアドレス	fukko@city.hachinohe.aomori.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式 1-3 ①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	蓮沼八太郎山線道路改良事業
事業番号	D-1-1	事業実施主体	八戸市
交付期間	平成 24 年度～27 年度	総交付対象事業費	200,000 (千円)
事業概要			
<p>当該河原木地区は、津波の被害を受けた地区であり、避難路の整備が急務となっていることから、高台への避難道路の拡幅を行う。</p> <p>幅員：5.0m→8.0m 延長：500m</p> <p>・八戸市復興計画 3-(4)-① 道路の早期復旧と災害に強い道路網の整備</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>高さ 6.2mの津波の襲来を受けた河原木地区は、海拔約 3mの臨海工業地帯である。津波災害時には、背後の海拔約 25mの高台にある自衛隊官舎地区及び八戸市指定避難所の市立日計ヶ丘小学校・北陵中学校へ当該蓮沼八太郎山線を使って避難する必要があるが、今回の震災でも当該道路の一部は浸水し、また、その幅員が狭いため、避難住民、避難車両の集中により避難に支障が生じたところである。津波災害時における当該地区の住民や従業員の安全のため、高台への避難路となる当該道路の拡幅を行うもの。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	汐越線他階段整備事業
事業番号	D-3-1	事業実施主体	八戸市
交付期間	平成 24 年度～27 年度	総交付対象事業費	100,000 (千円)
事業概要			
<p>当該湊地区は、津波の被害を受けた地区であり、避難路の整備が急務となっている。平成 25 年度より、地区の防災まちづくりの拠点として館鼻公園の整備を行う予定であるため、これと併せて周辺の避難路 (階段) 4 箇所の拡幅を行うことにより、地区の防災力向上を図るものがある。</p> <p>津波の避難場所である館鼻公園・上ノ山住宅地は、幅約 200m・長さ約 700m・周囲の延長約 1,700m の北西に細長く突き出た高台 (新井田台地) である。</p> <p>東側の階段は、新湊二丁目地区の 235 世帯 (約 600 名)、北側の階段は、新湊一丁目地区の 230 世帯 (約 500 名)、西側の階段は、下条地区 48 世帯 (約 120 名)、もう一つの西側の階段は、本町地区 64 世帯 (約 140 名) の避難に使用される。(世帯数、人口は H23. 4. 30 現在の八戸市市民課データによる。)</p> <p>幅員 : 1.5m～3.0m→4.0m に拡幅 総延長 : 280m</p> <p>・八戸市復興計画 3-(4)-① 道路の早期復旧と災害に強い道路網の整備</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>高さ 6.2m の津波の襲来を受けた湊地区は、海岸線沿いに拓けた海拔約 3m の住宅地である。津波災害時には、背後の海拔約 27m の高台にある館鼻公園・上ノ山の住宅地へ階段を利用して避難する必要がある。今回の震災でも、階段の幅員が狭いために通行に支障をきたしており、津波による浸水を受けた住宅地から安全に避難できるよう、避難路となる当該階段について幅員の拡幅を行うもの。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	白山台災害公営住宅整備事業 (用地)
事業番号	D-4-1	事業実施主体	八戸市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	132,108 (千円)
事業概要			
東日本大震災により住戸を失った被災者が入居するための災害公営住宅 (白山台ヒルズ 12 戸) の整備に当たり、用地 (4,856.9 m ²) を購入する。			
・青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③災害公営住宅の整備			
東日本大震災の被害との関係			
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	白山台災害公営住宅整備事業 (建設)
事業番号	D-4-2	事業実施主体	八戸市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	263,777 (千円)
事業概要			
東日本大震災により住戸を失った被災者が入居するための災害公営住宅 (白山台ヒルズ 12 戸) を整備する。 ・青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③ 自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③ 災害公営住宅の整備			
東日本大震災の被害との関係			
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	白山台災害公営住宅駐車場整備事業	
事業番号	◆D-4-2-1	事業実施主体	八戸市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	6,979 (千円)	
事業概要				
白山台災害公営住宅整備に合わせ、入居者用の駐車場 (24 台分) を整備する。				
・ 青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③ 自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・ 八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③ 災害公営住宅の整備				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号	D-4-2			
事業名	白山台災害公営住宅整備事業			
直接交付先	八戸市			
基幹事業との関連性				
白山台災害公営住宅入居者用の駐車場。				

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	多賀台災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-3	事業実施主体	八戸市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	499,444 (千円)	
事業概要				
東日本大震災により住戸を失った被災者が入居するための災害公営住宅 (多賀台団地 26 戸) を整備する。				
・ 青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③ 自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・ 八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③ 災害公営住宅の整備				
東日本大震災の被害との関係				
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	多賀台災害公営住宅駐車場整備事業	
事業番号	◆D-4-3-1	事業実施主体	八戸市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	4,508 (千円)	
事業概要				
多賀台災害公営住宅整備に合わせ、入居者用の駐車場 (52 台分) を整備する。				
・ 青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③ 自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・ 八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③ 災害公営住宅の整備				
東日本大震災の被害との関係				
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-3
事業名	多賀台災害公営住宅整備事業
直接交付先	八戸市
基幹事業との関連性	
多賀台災害公営住宅入居者用の駐車場。	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	新井田道災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-4	事業実施主体	八戸市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	221,387 (千円)	
事業概要				
東日本大震災により住戸を失った被災者が入居するための災害公営住宅 (新井田道団地 12 戸) を整備する。				
・ 青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③ 自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・ 八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③ 災害公営住宅の整備				
東日本大震災の被害との関係				
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	新井田道災害公営住宅駐車場整備事業		
事業番号	◆D-4-4-1	事業実施主体	八戸市		
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	6,984 (千円)		
事業概要					
新井田道災害公営住宅整備に合わせ、入居者用の駐車場 (24 台分) を整備する。					
・ 青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③ 自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・ 八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③ 災害公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-4				
事業名	新井田道災害公営住宅整備事業				
直接交付先	八戸市				
基幹事業との関連性					
新井田道災害公営住宅入居者用の駐車場。					

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	白銀台災害公営住宅整備事業	
事業番号	D-4-5	事業実施主体	八戸市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	394,824 (千円)	
事業概要				
東日本大震災により住戸を失った被災者が入居するための災害公営住宅 (新規団地・白銀台 12 戸) を整備する。				
・青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③ 自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③ 災害公営住宅の整備				
東日本大震災の被害との関係				
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	白銀台災害公営住宅駐車場整備事業	
事業番号	◆D-4-5-1	事業実施主体	八戸市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	6,984 (千円)	
事業概要				
白銀台災害公営住宅整備に合わせ、入居者用の駐車場 (24 台分) を整備する。				
・ 青森県復興ビジョン IV-1-(2)-③ 自力での住宅再建が困難な被災者への支援 ・ 八戸市復興計画 復興施策 1-(2)-③ 災害公営住宅の整備				
東日本大震災の被害との関係				
住戸が全壊判定となった被災者 (多賀台地区 162 世帯、湊地区 28 世帯、白銀地区 8 世帯、鮫地区 38 世帯、その他 4 世帯) に対し入居希望調査を実施。入居希望に合わせて 62 戸 (多賀台 26 戸、湊 12 戸、白銀 12 戸、白山台 12 戸) の災害公営住宅を整備し、被災者の生活支援を行うもの。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-5
事業名	白銀台災害公営住宅整備事業
直接交付先	八戸市
基幹事業との関連性	
白銀台災害公営住宅入居者用の駐車場。	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	津波ハザードマップ改訂事業
事業番号	D-20-1	事業実施主体	八戸市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	4,662 (千円)
事業概要			
津波災害時における被害を最小限度に食い止めることを目的として、津波シミュレーションの結果に基づき、現在の津波防災マップの内容を検証し、津波ハザードマップの改訂を実施する。			
・八戸市復興計画 復興施策 4-(1)-① 津波ハザードマップの改訂			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災では、市川(多賀)地区においてハザードマップの想定浸水域を上回る規模で津波が襲来し、甚大な被害を及ぼしたことから、今回の東日本大震災の被害状況を踏まえた改訂により、どのような津波に対しても最低限生命を守るための避難対策につなげていく。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (八戸市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	津波防災まちづくり事業	
事業番号	D-20-2		事業実施主体	八戸市
交付期間	平成 24 年度～		総交付対象事業費	H24 年度 13,000 (千円) 総額は未定
事業概要				
<p>今回の大震災(津波)で住家被害が最も大きかった市川(多賀)地区において、地元住民等からの意見を踏まえた多賀地区復興まちづくり計画を策定し、これに基づき、復興のための公共施設として、地区公共施設(道路、公園、広場等)や、防災まちづくり拠点施設(津波避難ビル等)、復興まちづくり支援施設(地域の復興のための活動拠点施設)の整備を行う。</p> <p>・事業内容及び事業費 計画策定 13,000 千円 ・八戸市復興計画 復興施策 4-(1)-③ 津波に対応した避難所・避難路の再検討 津波避難ビルの指定・整備検討</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災で八戸市沿岸部には 6.2m(気象庁発表)の津波が襲来し、これにより、家屋の被害は市内全域で 2,021 棟(うち、住家は全壊 254 棟、大規模半壊 181 棟、半壊 590 棟)と甚大な被害が発生し、その被害額は約 27 億円となっている。</p> <p>市川(多賀)地区においては、ハザードマップの想定浸水域を上回る規模で浸水被害が発生し、家屋 349 棟が被災したことから、今回の津波の検証・調査により、どのような津波に対しても最低限生命を守ることができるよう、ハード・ソフト両面から総合的な避難対策を講じて行く。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（青森県（都道）交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	橋向五戸線道路改築事業	
事業番号	D-1-1	事業実施主体	青森県	
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	200,000（千円）	
事業概要				
<p>市川地区は、津波の被害を受けた地区であり、避難路の整備が急務となっていることから、橋向五戸線八戸市市川町地内において、現道拡幅等道路改築（L=0.2km）を行う。</p> <p>※八戸市復興計画 3-(4)-① 道路の早期復旧と災害に強い道路網の整備</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>事業対象区間は、高さ 6.2m の津波の襲来を受けた市川地区において、太平洋沿岸部から内陸部への避難道路として利用されたが、狭隘且つ歩道未整備により避難時では円滑な避難が行えず、歩行者と車両が混在するなど交通の安全が確保出来なかったため、避難経路としての機能が不十分な区間であった。また、震災後での復旧関係車両の通行時においても、同様な状況が生じていたものである。</p> <p>よって、狭隘区間の解消及び歩行者と通行車両を分離し安心・安全を図るため、現道改築を行うものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-4①)

八戸市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(八戸市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-1-1	蓮沼八太郎山線道路改良事業	河原木地区	市	河原木地区は津波の被害を受けた地区であり、避難路の整備が急務となっていることから、高台への避難路(道路)の拡幅を行う。当該年度は測量・設計を実施。	5.5/10	25,000	25,000	19,375			
2	○		D-3-1	汐越線他階段整備事業	湊地区	市	湊地区は津波の被害を受けた地区であり、避難路の整備が急務となっていることから、館鼻公園等への避難路(階段)3ヶ所の拡幅を行う。当該年度は測量・設計を実施。	5.5/10	25,000	25,000	19,375			
3	○		D-4-2	白山台ヒルズ災害公営住宅整備(建設)	白山台地区	市	東日本大震災の被災者が入居するための災害公営住宅(白山台ヒルズ12戸)を整備する。	3/4	263,777	263,777	230,804			
4		○	◆D-4-2-1	白山台ヒルズ災害公営住宅駐車場整備事業	白山台地区	市	災害公営住宅に駐車場(市営住宅白山台ヒルズ24台分)を整備する。		6,979	6,979	5,583			
5	○		D-4-3	多賀台災害公営住宅整備	多賀台地区	市	東日本大震災の被災者が入居するための災害公営住宅(多賀台団地26戸)を整備する。	3/4	499,444	499,444	437,013			
6		○	◆D-4-3-1	多賀台災害公営住宅駐車場整備事業	多賀台地区	市	災害公営住宅に駐車場(多賀台市営住宅52台分)を整備する。		4,508	4,508	3,606			
7	○		D-4-4	新井田道災害公営住宅整備	湊地区	市	東日本大震災の被災者が入居するための災害公営住宅(新井田道公営住宅12戸)を整備する。	3/4	221,387	221,387	193,713			
8		○	◆D-4-4-1	新井田道災害公営住宅住宅駐車場整備事業	湊地区	市	災害公営住宅に駐車場(新井田道市営住宅24台分)を整備する。		6,984	6,984	5,587			
9	○		D-4-5	白銀台災害公営住宅整備	白銀地区	市	東日本大震災の被災者が入居するための災害公営住宅を白銀地区に新設(新規用地購入、新規市営住宅12戸)する。	3/4	394,824	394,824	345,471			
10		○	◆D-4-5-1	白銀台災害公営住宅駐車場整備事業	白銀地区	市	災害公営住宅に駐車場(白銀台地区に24台分)を整備する。		6,984	6,984	5,587			
11	○		D-20-1	津波ハザードマップ改訂事業	域内地区	市	津波災害時における被害を最小限度に食い止めることを目的として、津波シミュレーションの結果に基づき、現在の津波防災マップの内容を検証し、津波ハザードマップの改訂を行う。	1/2	4,662	4,662	3,496			
12	○		D-20-2	津波防災まちづくり事業	市川(多賀)地区	市	今回の大震災(津波)で住家被害が最も大きかった市川(多賀)地区において、地元住民等からの意見を踏まえた津波防災まちづくり検討調査を実施するとともに、その調査結果に基づき、津波防災まちづくり拠点(津波避難ビル、公園、広場等)の整備や避難所・避難道路・避難路等の新設・改修等を行う。	1/2	13,000	13,000	9,750			
合計額									1,472,549	1,472,549	1,279,360	0	0	

都道府県名	青森県	担当部局名	総合政策部政策推進課震災復興推進室	担当者氏名	谷崎 安進
市町村名	八戸市	電話番号	0178-43-2111(内線622)	メールアドレス	fukko@city.hachinohe.aomori.jp

(様式1-5)

八戸市復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

八戸市交付分

平成24年1月時点

(単位:千円)

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業					()	()	()	()	()		
厚生労働省所管事業					()	()	()	()	()		
農林水産省所管事業					()	()	()	()	()		
国土交通省所管事業	1,854,657	1,829,202	25,455	1,588,704	115,594	1,279,360	65,100	64,325	64,325		
環境省所管事業					()	()	()	()	()		
合計	1,854,657	① 1,829,202	② 25,455	1,588,704	115,594	1,279,360	65,100	64,325	64,325		
		②/①(≦35%)	1.39%								

都道府県名	青森県	担当部局名	総合政策部政策推進課震災復興推進室	担当者氏名	谷崎 安進
市町村名	八戸市	電話番号	0178-43-2111(内線622)	メールアドレス	fukko@city.hachinohe.aomori.jp

青森県交付分

平成24年1月時点

(単位:千円)

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業					()	()	()	()	()		
厚生労働省所管事業					()	()	()	()	()		
農林水産省所管事業					()	()	()	()	()		
国土交通省所管事業	200,000	20,000		200,000	20,000		70,000	60,000	50,000		
環境省所管事業					()	()	()	()	()		
合計	200,000	③ 20,000	④	200,000	20,000	0	70,000	60,000	50,000		
		④/③(≦35%)									

都道府県名	青森県	担当部局名	青森県 県土整備部 道路課 橋梁・アセット推進グループ	担当者氏名	中村 壮城
市町村名	八戸市	電話番号	017-734-9658	メールアドレス	doro@ere7.aomori.lg.jp

制度要綱第2の2の4)の②を適用する場合			
⑤復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(①+③)	⑥復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(②+④)	効果促進事業等の比率	⑥/⑤(≦35%)

(注)「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合には、(*)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、()内については実際に交付された交付金額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。